

# 新型コロナウイルス感染症にかかる提言

— 総務常任委員会所管分 —

令和2年10月30日

宮古市議会

## はじめに

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、宮古市としては、補正予算による各種生活支援・経済支援に取り組んでいるところでありますが、事業者からは依然として切実な声が寄せられております。

また、災害時に住民が避難をする避難所が感染拡大につながらないように最大限に配慮しなければならないと考えます。

総務常任委員会では、新型コロナウイルス感染症にかかる所管の課題について、市内関係事業者及び市担当課から現状と課題をお伺いし、調査研究を行いました。

そこで、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいとみられる公共交通事業者への支援、避難所での感染防止、及び市の財政運営について提言します。



令和2年6月30日 岩手県北自動車様との意見交換



令和2年7月3日 三陸鉄道様との意見交換



令和2年7月7日 岩手県タクシー協会  
宮古支部様との意見交換



令和2年7月29日 運転代行業の皆様との意見交換

## 提言1 公共交通への支援について

新型コロナ感染症による影響は、地域公共交通事業者（鉄道・バス・タクシー・自動車運転代行）に大きな打撃を与え、経営を圧迫している状況です。

市はこれまで、事業継続給付金、観光宿泊施設等緊急支援事業、タクシー受取代行サービス助成実証事業等の独自支援策を実施し、事業継続を支える取り組みを推進しています。

しかし、新型コロナ感染症の収束が見通せない中、地域公共交通の利用促進を図る取り組みとともに、事業者の実態に対応した支援策が一層求められています。

つきましては、市民の通院、通学、買い物等日常生活に欠かせない足を維持し確保する観点から、地域公共交通事業者の維持・存続に必要な支援策等について、次のとおり提言します。

### 【公共交通全体】

自動車運転免許返納割引・障がい者割引支援を行うこと

### 【個別】

#### ①岩手県北自動車

・生活交道路線運行維持補助金（上限55,000千円）の上限を見直し、地方創生臨時交付金等を活用し、生活バス路線を維持すること

#### ②三陸鉄道

・市職員の利用促進、市民へも利用の周知を図ること  
・半額2枚きっぷの延長を検討するように働きかけること

#### ③岩手県タクシー協会宮古支部

・夜間営業への支援をおこなうこと

#### ④自動車運転代行業

・タクシーと同様の支援が受けられるように、観光宿泊施設等緊急支援事業（車両1台につき30万円）の拡充をおこなうこと

## 提言2 避難所の感染防止について

新型コロナウイルス感染症拡大がまだ収束せず、長期化が想定されます。市民が安全で、安心して避難行動がとれ、短期、長期に関わらず避難ができる避難所の開設・運営が求められています。3密を作らない避難所のスペースの確保、発熱者、体調不良者の隔離・誘導、車中避難者の対応、衛生環境の維持・管理、感染防止の資機材の確保等早急に進め、整えなければなりません。

また、避難所の開設・運営にあたっては、インフルエンザ流行期、日本海溝・千島海溝における大地震に伴う大津波の襲来が切迫しているとの前提での被害想定、24時間雨量が400mmを超える豪雨を記録している本市においては、より広範囲に大災害が想定されます。

必然として全市民が対象となる避難行動が求められるとともに、地域防災組織、自治組織、防災士など、官民一体となったより強い連携した対応も求められています。

現状の新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は「避難所開設・運営マニュアル標準版」に追加していますが、不十分であり市民の理解も進んでいません。

早急に市民が安全で安心して避難行動がとれる避難所の受け入れ態勢の構築整備、及び解かりやすいマニュアル策定と周知を図ることを提言します。



令和2年6月22日 危機管理課との意見交換

## 提言3 市の財政運営について

東日本大震災の復興需要の減退、相次ぐ台風豪雨災害に加え、新型コロナウイルス感染症により地域経済は大きく落ち込んでいます。市は東日本大震災の経験を生かし、時宜に適した市独自の支援策を講じていますが、来年度の市税等収入は大きく減少し、市の財政環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

一方、コロナ感染症拡大に伴い、感染予防対策や市民の暮らしと地域経済を支える対策について、国は地方創生臨時交付金等による一定の財政措置を講じているものの、十分とは言えない状況にあります。

このため、市では地域の実情に即したきめ細かな対策・対応を推進するため、財政調整基金の取り崩し等による市独自の財政出動を余儀なくされています。

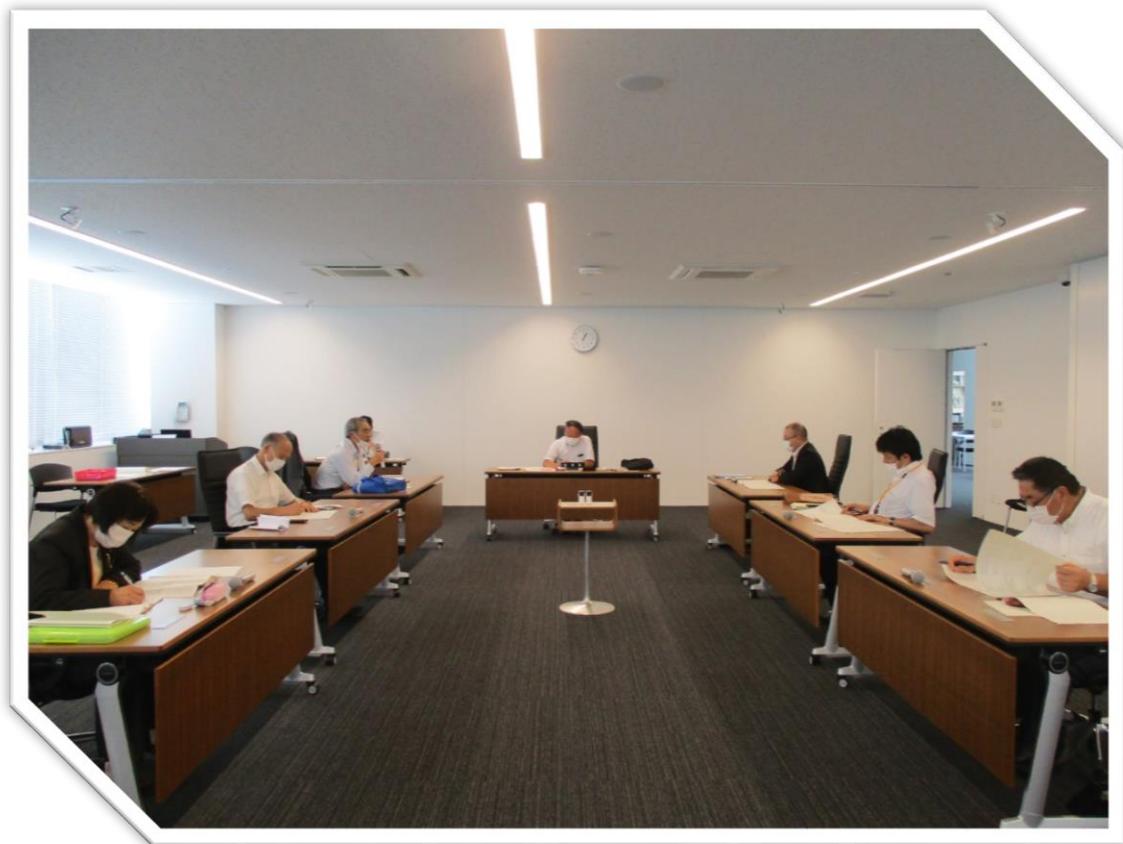
つきましては、国に対し地方へのコロナ対策予算の増額配分と地方交付税制度の改善を要請するよう求めます。

市においては、市税等の徴収確保や不要不急の事業の見直しや事務の効率化等を図り、市財政の健全化・安定化に努めるとともに、財政調整基金の保有高は市の財政計画による適正な額を確保し、不測の事態に備えるよう求めます。

また、コロナ禍における市民の暮らしと地域経済を支える必要かつ適正な対策を引き続き推進するよう求めます。



令和2年6月1日 財政課との意見交換



### 総務常任委員会委員

委員長	松本尚美
副委員長	木村誠
委員	西村昭二
委員	鳥居晋
委員	竹花邦彦
委員	田中尚
委員	工藤小百合